

提 言 書

平成23年 3月17日

枕崎市行政改革推進委員会

平成22年度の枕崎市行政改革推進委員会

1 日 時 平成23年3月1日（火） 午後3時～4時50分

2 場 所 本館2階会議室

3 出 席 者

（枕崎市行政改革推進委員会委員）

牧野政義，山崎公広，久木田征男，川畑宏明，上野 稔，木浦博美，
朝田栄子，山崎喜久枝 合計8名出席（欠席2名：竈原信良，菊地良弘）

（市長，副市長，委員会の庶務〔総務課〕）

市長 神園 征，副市長 地頭所 恵，
総務課長 永留秀一，行政改革推進係長 末永俊英，総務課主査 鮫島寿文

4 調査審議事項 第2次枕崎市行財政集中改革プランについて

枕崎市行政改革推進委員会において，上記の事項について審議し，行政改革に対する意見として取りまとめました。

社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政を推進することと，更に魅力あるまちづくりが推進されることを期待し，後述する内容を枕崎市行政改革推進委員会の提言とします。

平成23年 3月17日

枕崎市行政改革推進委員会

会 長 牧 野 政 義

枕崎市行政改革推進委員会（平成23年3月1日開催）の提言

◎第2次枕崎市行財政集中改革プランについて

提言1 経常収支比率の改善について

経常収支比率については、ここ2年低下傾向にはあるものの、依然として98%を超える高い水準にあり、財政の弾力性（ゆとり）という点で、硬直化してきていると言わざるを得ない。補助金等に頼らない普通建設事業など自治体独自のインフラ整備や、新規事業への取組、地域の活性化策を推進していくためには、同比率を改善していくことが必須である。

改善に向けた自主財源の確保や歳出抑制策の取組を、継続して実施されたい。

提言2 退職金の財源確保、財政運営について

退職金について、将来の負担とならないよう財源の確保に努められたい。具体的には、負担の先送りとなる退職手当債の発行は必要最小限に留め、できるだけ一般財源でその財源を確保されたい。また、財政状況が深刻さを増している中、地方交付税や税収等の歳入見通しが不透明な状況もあるが、更に効果的な財政運営に努められたい。

提言3 市税の徴収率の向上について

近年、市税徴収率については高い水準で推移しているが、ここ1、2年においては、景気の低迷や経済状況の悪化などにより、徴収率が低下してきている。税負担の公平性の観点に立って、滞納対策の取組強化を図り、徴収率の向上に努められたい。

提言4 窓口サービス、住民サービスの向上について

市民に広く市役所の仕事、業務を紹介する「仮称：市民便利帳」を作成するという取組は、非常にいい取組である。世帯に1部配付するということであれば、市役所のどの部署に行けばどのようなことがわかる、どの窓口でどの手続、申請ができる、手続や申請に必要なものなどが一目でわかるので、大変便利なものである。他にも、市役所ではこのような取組、事業を行っている、制度があることなど、いろいろと市民にお知らせする広報媒体として活用いただけるのでないか。住民サービスの向上はもとより、市役所の窓口業務等の能率化にもつながるので、庁内全体で検討いただき、より充実した「仮称：市民便利帳」を作成いただきたい。

このような住民サービスの向上につながる「質の行政改革」に関する取組は、今後とも推進いただきたい。

提言 5 永年勤続に係る特別昇給及び持ち家に係る住居手当の廃止について

永年勤続に係る特別昇給については、民間にはない、時代に合わないような取扱いであるので、早急に廃止の方向で取り組んでいただきたい。

民間では会社経営が厳しくなると、事業費は削らずに手を付けるのは管理費、人件費から削減していく。こういったことを考慮しても、国にない持ち家に係る住居手当の支給については、早急に廃止の方向で取り組んでいただきたい。

職員団体との交渉において、このことを強力に提案いただきたい。

{終わりに：第2次行財政集中改革プランのフォローアップ}

上記提言を参考にしていただき、効率の良い行政運営，効果的な財政運営をお願いしたい。また，当委員会の提言が，今後，どう実行されていくのか見ていきたい。